



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月7日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東  
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉塚 元一  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773  
 財務経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	140,213	19.7	19,133	13.7	19,145	16.0	7,718	△15.2
27年2月期第1四半期	117,128	△2.0	16,820	17.6	16,509	14.5	9,099	26.5

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 8,299百万円(△7.7%) 27年2月期第1四半期 8,990百万円(7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	77.18	77.12
27年2月期第1四半期	91.10	90.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	832,591	260,512	30.3
27年2月期	764,614	263,797	33.5

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 252,502百万円 27年2月期 256,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	120.00	—	120.00	240.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	122.50	—	122.50	245.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	287,000	18.6	37,000	△7.5	36,000	△9.1	18,400	△15.9	184.00
通期	578,000	16.1	71,000	0.7	68,900	△3.9	35,200	7.7	352.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期1Q	100,300,000株	27年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	301,487株	27年2月期	301,084株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期1Q	99,998,635株	27年2月期1Q	99,876,949株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	8
3. 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日までの3ヵ月間)におきましては、引き続きグループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、事業活動を展開してまいりました。特に、売場・商品・FC加盟店オーナーとの関係といったコンビニエンスストアビジネスの土台を強化するとともに、少子高齢化や女性の社会進出などのマチ(地域)の変化に対応しつつ、カウンター・ファストフードや健康、ホームコンビニエンスやエンタテインメントなどといった、ローソンらしさを追求いたしました。

一方、2015年度内部統制基本方針に基づき、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。新たに当社グループに加わった企業も含め、今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、FC店舗の増加などにより営業収入が59億88百万円増加し、また、直営店舗は減少したものの、前第2四半期連結会計期間よりユナイテッド・シネマ株式会社、前第3四半期連結会計期間より株式会社成城石井を連結範囲に含めたことなどにより、売上高が170億97百万円増加したことから、営業総収入は1,402億13百万円(前年同期比19.7%増)となりました。これに伴い、売上原価は374億90百万円(同32.8%増)となり、販売費及び一般管理費は115億23百万円増加し、835億89百万円(同16.0%増)となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ23億12百万円増加し、191億33百万円(同13.7%増)となりました。また、経常利益は前年同期に比べ26億36百万円増加し、191億45百万円(同16.0%増)となりましたが、減損損失の増加に伴い特別損失が前年同期に比べ29億53百万円増加したことから、四半期純利益は前年同期に比べ13億80百万円減少し、77億18百万円(同15.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

## (国内コンビニエンスストア事業)

## [商品の状況]

商品につきましては、商品開発のコンセプトとして「CVSコア商品」と「スーパーマーケット代替商品」を掲げ、今まで以上に「商品力強化」の取り組みを推進いたしました。

「CVSコア商品」につきましては、まずは売場全体がお客さまに分かりやすく伝わるように、主食系の商品を中心に容器や包材を変更いたしました。そのうえで、当社の強みである原材料調達力を生かした「大きな紅鮭弁当」や「厚切りロースかつ&ひれかつ弁当」などを発売し、好評を博しました。

「スーパーマーケット代替商品」につきましては、日配食品の売場拡大や店内調理のファストフード惣菜の品揃え強化に加え、ローソンセレクトの一部パッケージ変更や販売促進施策によるお客さまへの訴求等を実施してまいりました。

また、近年の成長分野となっている「カフェ需要」への対応も強化いたしました。まず、「MACHI café(マチカフェ)」の豆を、環境・社会・経済面など厳格な基準で管理されるレインフォレスト・アライアンス認証を受けた農園で栽培されたコーヒー豆100%使用とし、品質の向上と環境・社会貢献を同時に実現いたしました。さらにエスプレッソ抽出とミルクに拘った「カフェラテ」は、お求めやすい新価格に変更した結果、販売実績を大きく伸ばしております。4月には「MACHI café」との買い合わせが期待できる「ドーナツ」のカウンターでの販売を開始し、8月末日までに約8千店舗で展開する予定です。

加えて、「マチの健康ステーション」として、お客さまの健康に配慮した商品の販売にも注力いたしました。具体的には、糖質が気になる方向けの「ブランパン」\*1シリーズを拡充するとともに、ナチュラルローソンブランドの菓子やチルドドリンク、栄養バランスを考えた弁当や玄米入りのおにぎり、「中嶋農法」\*2で生産された野菜などを使った「カット野菜」やサラダなど数多くの商品を販売いたしました。なお、当社が資本参加し、全国23カ所で展開しているローソンファームは、当社グループの店舗やオリジナル商品の工場へ安全で新鮮な野菜や果物を供給する役割を担っております。3月に設立した23カ所目のローソンファーム新潟は、全国で初めて国家戦略特別区域の規制緩和制度を活用して設立した特例農業法人となりました。引き続き、当社グループでは、このような取り組みを通じて、お客さまの健康をサポートしてまいります。

これらの商品の強化のほか、「ギフトカード」\*3の品揃えも増やしており、引き続き好評を博しております。

販売促進施策につきましては、5月に「おにぎり100円セール」を実施するなど、主力カテゴリーを中心に集客につながる施策を実施いたしました。

\*1 ブラン：「ふすま」のこと。小麦や米の外皮の部分（英語名：bran）で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。

\*2 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス（ミネラルバランス）や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する国内有数の栽培農法。

\*3 ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

#### [国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	262,122	54.4	256,916	53.5
ファストフード	103,140	21.4	109,788	22.8
日配食品	70,378	14.6	68,581	14.3
非食品	46,353	9.6	45,391	9.4
合計	481,994	100.0	480,678	100.0

#### [店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化を軸に、FC加盟店への店舗指導の強化や商品の発注方法を変更するなど、売場力の業務改革を実行いたしました。加盟店支援を強化した新しいフランチャイズ契約を前倒しで既存店にも導入することと合わせて、お客さまの潜在ニーズを喚起でき、かつ欲しいものが常にある売場の実現に努めました。

#### [店舗開発の状況]

出店につきましては、ROI（投資収益率）の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準に基づき、収益性を重視した店舗開発に努めました。

4月には、新たに設立した株式会社ローソン高知が高知県内におけるローソン店舗の営業を開始しております。同じく4月には東京地下鉄株式会社のグループ会社である株式会社メトロコマースと業務提携契約を締結し、同社が運営する東京メトロ駅構内の売店「メトロス」をローソンに転換することで合意いたしました。5月には、株式会社セーブオンの長野県におけるコンビニエンスストア事業に関する権利義務の一部を当社が承継することを決定し、7月から長野県内のセーブオンを順次ローソンに転換する予定です。

また、一般用医薬品の取扱店舗数の拡大に努めており、その店舗数は5月末日現在で102店舗、うち調剤薬局併設店舗数は35店舗となりました。さらに、地方のドラッグストアチェーンなどとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンの約2倍にあたる約5,000品目を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。4月には、株式会社ウイズネットとの業務提携契約に基づき、同社がFC加盟店オーナーとなる居宅介護支援事業所やサロンスペースなどを併設したケア（介護）拠点併設型店舗の1号店をオープンいたしました。

事業再生計画を実行中のローソンストア100につきましては、不採算店舗の閉店を推し進め、当第1四半期連結累計期間に266店舗を閉店いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100（ローソンマートを含む）」の合計で、国内の出店数は188店舗、閉店数は403店舗となり、5月末日現在の国内総店舗数は11,557店舗となりました。

## [国内店舗数の推移]

	平成27年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成27年5月31日現在の 総店舗数
ローソン	10,633	△78	10,555
ナチュラルローソン	116	2	118
ローソンストア100/ ローソンマート	1,151	△267	884
合計	11,900	△343	11,557

## [地域別店舗分布状況（平成27年5月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	616	茨城県	147	京都府	311	愛媛県	205
青森県	210	東京都	1,502	滋賀県	152	徳島県	133
秋田県	182	神奈川県	825	奈良県	128	福岡県	439
岩手県	161	静岡県	219	和歌山県	124	佐賀県	67
宮城県	217	山梨県	113	大阪府	1,001	長崎県	105
山形県	79	長野県	148	兵庫県	627	大分県	167
福島県	102	愛知県	556	岡山県	147	熊本県	137
新潟県	133	岐阜県	149	広島県	181	宮崎県	104
栃木県	139	三重県	110	山口県	122	国内合計	11,557
群馬県	94	石川県	102	鳥取県	112		
埼玉県	503	富山県	186	島根県	117		
千葉県	456	福井県	106	香川県	123		

上表のほかに、株式会社ローソン高知が高知県でチェーン展開する「ローソン」店舗は5月末日現在で130店舗、株式会社ローソン南九州が鹿児島県でチェーン展開する「ローソン」店舗は同じく202店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開する「ローソン」店舗は同じく177店舗となりました。

## [その他]

ホームコンビニエンスへの取組みは、4月に佐川急便株式会社を中核事業会社にもつSGホールディングス株式会社と業務提携を締結し、ローソン店舗を起点にお客さまのご自宅等への配送・御用聞きサービスなどを行う共同事業会社を設立することといたしました。今後も協業先企業を拡大し、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、お客さまの利便性をさらに高めてまいります。

## (成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、5月末日現在で110店舗となりました。健康効果がテレビなどで紹介されたココナッツオイルやえごま油などの販売が好調で売上は順調に推移しました。引き続き株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努める一方で、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などを国内コンビニエンスストア事業の強化にもつなげてまいります。

## (エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、各種チケットの取扱高が増加し、引き続きチケット取扱高は業界トップクラスであり、業容は順調に拡大しております。また、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」の店舗数は、5月末日現在で54店舗となりました。今後ともチケット事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。さらに、ユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、3月にオープンしたYEBISU GARDEN CINEMAを含めて、全国37サイト、333スクリーンの映画館（運営受託を含む）を展開しております。

## (その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業以外に海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国(上海市、重慶市、大連市、北京市など)、タイ、米国ハワイ州、インドネシア、フィリピンにおきまして各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。3月にはフィリピンの小売大手Puregold Price Club, Inc. との合弁会社、PG Lawson Company, Inc. への出資が完了し、フィリピンでの1号店がオープンいたしました。

## [海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	平成27年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成27年5月31日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	354	17	371
中国 重慶市	104	2	106
中国 大連市	30	1	31
中国 北京市	19	1	20
タイ	32	6	38
インドネシア	48	△13	35
フィリピン	—	2	2
米国 ハワイ州	3	—	3
合計	590	16	606

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加し、引き続き連結業績に貢献いたしました。当期も新たな金融機関との提携を増やし、5月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で77金融機関（前期末比6金融機関増）、全国のATM設置台数は10,798台（前期末比31台増）となりました。



(2) 連結財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ597億7百万円増加し、2,833億50百万円となりました。これは主に、収納代行の取扱いにより現金及び預金が597億48百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ82億70百万円増加し、5,492億41百万円となりました。これは主に、リース資産、ソフトウェアの増加などにより有形固定資産が37億43百万円、無形固定資産が33億8百万円それぞれ増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ679億77百万円増加し、8,325億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ684億93百万円増加し、3,695億62百万円となりました。これは主に、収納代行の取扱いにより預り金が614億41百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ27億69百万円増加し、2,025億16百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース債務が32億56百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ712億62百万円増加し、5,720億78百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億84百万円減少し、2,605億12百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加77億18百万円、配当金の支払いによる減少119億99百万円などにより利益剰余金が39億81百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は30.3%（前連結会計年度末は33.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年4月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,130百万円減少し、利益剰余金が1,411百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,758	136,506
加盟店貸勘定	37,052	34,040
商品	17,044	16,756
未収入金	58,666	62,109
繰延税金資産	5,299	3,348
その他	31,400	30,610
貸倒引当金	△2,578	△22
流動資産合計	223,642	283,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	313,867	310,166
減価償却累計額	△160,491	△153,001
建物及び構築物(純額)	153,375	157,164
車両運搬具及び工具器具備品	74,270	73,049
減価償却累計額	△59,445	△58,144
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,825	14,904
リース資産	154,932	160,662
減価償却累計額	△63,270	△66,939
リース資産(純額)	91,661	93,722
その他	15,022	12,843
減価償却累計額	△448	△455
その他(純額)	14,574	12,388
有形固定資産合計	274,436	278,180
無形固定資産		
ソフトウェア	18,800	22,325
のれん	48,189	48,124
商標権	11,989	11,837
その他	550	551
無形固定資産合計	79,530	82,838
投資その他の資産		
長期貸付金	37,232	37,916
差入保証金	93,205	93,534
繰延税金資産	26,251	24,213
その他	31,435	33,631
貸倒引当金	△1,121	△1,073
投資その他の資産合計	187,004	188,222
固定資産合計	540,971	549,241
資産合計	764,614	832,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,458	112,331
加盟店借勘定	1,507	1,952
短期借入金	1,740	2,130
1年内返済予定の長期借入金	575	575
リース債務	19,948	20,877
未払金	43,518	50,153
未払法人税等	13,301	4,114
預り金	103,634	165,076
賞与引当金	2,976	2,216
その他	10,408	10,134
流動負債合計	301,069	369,562
固定負債		
長期借入金	58,425	58,137
リース債務	76,174	79,430
役員退職慰労引当金	367	385
退職給付に係る負債	12,958	11,035
資産除去債務	21,530	24,038
その他	30,290	29,488
固定負債合計	199,746	202,516
負債合計	500,816	572,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,696	47,696
利益剰余金	147,177	143,195
自己株式	△1,272	△1,275
株主資本合計	252,107	248,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△393	291
土地再評価差額金	△566	△566
為替換算調整勘定	5,492	5,175
退職給付に係る調整累計額	△518	△520
その他の包括利益累計額合計	4,014	4,379
新株予約権	223	300
少数株主持分	7,452	7,710
純資産合計	263,797	260,512
負債純資産合計	764,614	832,591

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業総収入	117,128	140,213
売上高	37,457	54,554
売上原価	28,240	37,490
売上総利益	9,216	17,063
営業収入		
加盟店からの収入	61,724	63,064
その他の営業収入	17,945	22,594
営業収入合計	79,670	85,659
営業総利益	88,887	102,723
販売費及び一般管理費	72,066	83,589
営業利益	16,820	19,133
営業外収益		
受取利息	180	179
為替差益	—	458
その他	356	517
営業外収益合計	537	1,155
営業外費用		
支払利息	332	453
リース解約損	307	570
その他	209	120
営業外費用合計	848	1,143
経常利益	16,509	19,145
特別利益		
持分変動利益	756	892
特別利益合計	756	892
特別損失		
固定資産除却損	485	938
減損損失	1,897	4,414
その他	16	—
特別損失合計	2,399	5,352
税金等調整前四半期純利益	14,866	14,685
法人税、住民税及び事業税	4,314	3,920
法人税等調整額	1,359	2,867
法人税等合計	5,673	6,788
少数株主損益調整前四半期純利益	9,193	7,897
少数株主利益	94	178
四半期純利益	9,099	7,718

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,193	7,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	684
為替換算調整勘定	△420	△280
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	260	—
その他の包括利益合計	△203	402
四半期包括利益	8,990	8,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,894	8,083
少数株主に係る四半期包括利益	95	216

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。